

1955-1973 : MIRACLE GROWTH : BANK FINANCE

## 高度成長と間接金融

---

年率10%成長の奇跡を支えた銀行中心の金融構造。その成功体験が、日本人の「株より預金」という行動を今も規定している。

---

投資と思考の書齋

<https://anni-memo.github.io/investment-library/>

#### WHAT HAPPENED

## 高度経済成長 --- 1955-73年、年率10%成長

1955年から1973年にかけて、日本経済は年平均約10%という驚異的な成長を遂げた。「東洋の奇跡」と呼ばれたこの成長は、焼け野原から世界第2位の経済大国への跳躍だった。

この成長を支えたのは、重化学工業化と輸出主導の産業政策だ。鉄鋼、造船、自動車、電機。政府と企業が一体となって、産業の近代化を推し進めた。

しかし、この急速な工業化には膨大な資金が必要だった。設備投資、技術導入、工場建設。資金需要は、企業の自己資本だけではとても賄えない規模だった。

この資金をどう調達するか。日本が選んだ答えが「間接金融」だった。

---

#### WHY THIS STRUCTURE

## 間接金融とは --- 銀行融資中心の資金調達

資金調達には大きく二つの方法がある。

- 直接金融 --- 企業が株式や社債を発行して、投資家から直接資金を集める。アメリカ型
- 間接金融 --- 国民が銀行に預金し、銀行がその預金を企業に貸し出す。日本型

戦後の日本が間接金融を選んだのには、合理的な理由があった。

株式市場は未成熟だった。戦後の財閥解体で株式の大量放出が起きたが、一般国民に株式投資の習慣はなく、資本市場は十分に機能していなかった。

一方、銀行は全国に支店網を持ち、国民の貯蓄を効率的に集めることができた。国民が銀行に預けたお金を、銀行が成長産業に集中的に貸し出す。この仕組みが、高度成長を支える資金パイプラインとなった。

---

#### MAIN BANK SYSTEM

## メインバンク制の仕組みと功罪

高度成長期の日本では、企業と銀行が特別な関係を結んだ。これが「メインバンク制」だ。

メインバンクとは、企業にとって最大の融資元であり、株式の持ち合い相手であり、経営危機時の救済者でもある銀行のことだ。

- 安定的な資金供給 --- メインバンクは、短期的な業績変動に左右されず、企業に長期の融資を提供した
- 経営の監視 --- 銀行は大口債権者として企業経営を監視し、問題があれば役員を派遣した
- 危機時の救済 --- 企業が経営危機に陥ったとき、メインバンクが追加融資や経営再建を主導した

この仕組みは高度成長期には非常にうまく機能した。企業は長期的な視野で設備投資ができ、銀行は安定的な利息収入を得た。

しかし功罪の「罪」は後に明らかになる。銀行の審査が甘くなり、不採算事業への融資が続き、バブル期の過剰融資につながった。

---

#### CONVOY SYSTEM

### 護送船団方式

高度成長期の金融行政を象徴するのが「護送船団方式」だ。

海軍の護送船団が最も遅い船に速度を合わせるように、大蔵省（現・財務省）は最も弱い金融機関が潰れないよう、金融業界全体を管理した。

- 預金金利は規制され、銀行間の金利競争は存在しなかった
- 新規参入は厳しく制限され、既存の銀行は保護された
- 銀行の破綻は許されず、問題が生じれば合併や救済が行われた

この方式の下で、銀行は「絶対に潰れない」存在として国民に認識された。だからこそ国民は安心して銀行に預金し、銀行はその預金を企業に貸し出すことができた。

護送船団方式は金融システムの安定に貢献したが、同時に銀行の経営効率を低下させ、競争力を奪った。1990年代の金融危機で、この構造の脆さが露呈することになる。

---

#### STRUCTURAL WEAKNESS

### なぜ日本は直接金融（株式市場）が弱いのか

日本の家計金融資産に占める株式・投資信託の比率は約15%。アメリカの約55%と比較すると、圧倒的に低い。この差は偶然ではなく、高度成長期の構造に起源がある。

- 銀行預金の成功体験 --- 高度成長期、銀行預金の金利は年5-6%だった。リスクを取らずとも資産が増えた時代の記憶が残っている

— 株式市場への不信 ---

バブル崩壊後の日経平均の30年にわたる低迷が、「株は損をする」という国民感情を固定化した

— 金融リテラシー教育の不足 --- 間接金融中心の社会では、個人が投資判断を学ぶ必要がなかった

— 企業の株主軽視 --- 株式持ち合いの下で、企業経営者は株主よりも銀行と従業員を重視した

これらの構造が複合的に作用して、「貯蓄から投資へ」というスローガンが20年以上実現しなかった理由を説明する。

---

#### INCOME DOUBLING

## 所得倍増計画と1億総中流

1960年、池田勇人首相が「国民所得倍増計画」を発表した。10年間で国民所得を2倍にするという大胆な目標だ。

結果的に、この目標は7年で達成された。高度成長の恩恵は社会全体に行き渡り、1970年代には国民の約9割が自分を「中流」と認識するようになった。「1億総中流」の時代だ。

この時代、資産形成の王道は単純だった。会社に勤め、給料を銀行に預け、持ち家を買う。終身雇用と年功序列が将来を保証し、銀行預金が着実に増える。株式投資は一部の人の趣味であり、一般国民には縁のないものだった。

この「成功モデル」が、日本人の金融行動の基盤として、世代を超えて受け継がれることになる。

---

#### WHAT CHANGED

## 何が変わったか

日本経済は銀行融資を中心とした間接金融体制を確立し、世界第2位の経済大国に成長した。

しかし同時に「銀行に預ければ安心」という文化が定着し、株式市場への個人参加が構造的に低くなった。

---

#### LEGACY

## 今に残っているもの --- 銀行への信頼、株への不信

高度成長期に形成された金融構造は、半世紀以上を経た現在も日本の家計行動を規定している。

- 日本の家計金融資産（約2,100兆円）の約54%が現金・預金。アメリカは約13%
- ゼロ金利が25年以上続いても、預金から株式への移動は緩やかにしか進んでいない
- 2024年の新NISA制度は、「貯蓄から投資へ」の構造転換を目指す最新の政策手段だ
- 企業統治改革（コーポレートガバナンス・コード）は、株式持ち合いの解消と株主還元の強化を推進している

高度成長期の「銀行に預ければ安心」という常識は、ゼロ金利・インフレの時代には合理性を失っている。しかし行動は、論理ではなく経験と記憶によって決まる。

#### FOR INVESTORS

## 投資家にとっての意味 --- 日本人の現預金志向の構造的起源

日本人が株式投資に消極的である理由は、「知識がないから」でも「お金がないから」でもない。高度成長期に形成された構造が、行動パターンとして固定化しているからだ。

- 間接金融の成功体験が「銀行＝安全、株式＝危険」という図式を作った
  - バブル崩壊が、その図式を決定的に強化した
  - 構造の転換には時間がかかる。新NISAの普及も、一世代以上の時間スパンで見る必要がある
  - 逆に言えば、日本の2,100兆円の家計資産が株式市場に少しでも移動すれば、そのインパクトは巨大だ
- 高度成長期の構造を理解することは、「なぜ日本の株式市場は今変わりつつあるのか」を理解することにつながる。東証の改革、新NISA、企業統治改革。これらは、70年前に始まった間接金融の構造を、直接金融の方向へ転換する歴史的な試みだ。

#### KEY TERMS

## 関連用語

### 間接金融

銀行が預金者と借り手の間に入り、資金を仲介する金融の仕組み

### 直接金融

企業が株式や社債を発行して、投資家から直接資金を調達する仕組み

#### メインバンク制

企業が特定の銀行と密接な関係を結び、融資・株式持ち合い・経営監視を一体化した体制

#### 護送船団方式

最も弱い金融機関に合わせて業界全体を保護・管理した金融行政の手法

#### 所得倍増計画

1960年に池田勇人首相が発表した、10年で国民所得を2倍にする経済計画

#### 1億総中流

国民の約9割が自分を中流と認識した、高度成長期の社会意識

#### 預金至上主義

銀行預金を最も安全な資産とする日本特有の金融観

---

### 投資と思考の書齋

<https://anni-memo.github.io/investment-library/>

投資は自己責任です。このサイトの内容は情報提供を目的とし、投資助言ではありません。